

## お客さまへの取組み

第一生命グループでは、グループミッションとして「一生涯のパートナー」を掲げ、お客さまに寄り添いながら、お客さま満足を目指した高い品質の商品・サービスの提供を目指しております。多様化するお客さまニーズに柔軟に対応するため、グループ一丸となり、各社の特徴を活かしながら今後も取り組んでいきます。

### 具体的な取組み

#### 日本国内における多様なニーズに応える商品・サービスの提供

第一生命グループでは、国内で第一生命（対面チャネル中心）、第一フロンティア生命（銀行・証券会社の窓販中心）、ネオファースト生命（銀行・代理店中心）の3社が、変化するお客さまニーズに迅速且つ的確に対応する体制を築いています。第一生命・ネオファースト生命を通じて、お客さまニーズに合った保障性商品の販売を進めていくとともに、第一フロンティア生命を中心に根強い貯蓄性商品へのニーズに応えていきます。



#### 海外におけるマイクロインシュアランス等の提供

当社グループでは、ベトナム、インド、インドネシアなどに拠点を置く海外グループ会社において、低所得者層を含む幅広い層への保険普及を目指して、小額で加入しやすいマイクロインシュアランスの提供に取り組んでいます。



第一生命ベトナムでは、ベトナム全土にわたってネットワークを持つベトナム郵便を通じてマイクロインシュアランスの販売を行っており、生命保険の普及を促進しています。



パニン・第一ライフでは、パニン銀行との共同取組みとしてマイクロインシュアランス“SIGAP”の販売を開始し、シンプルなプロセスで迅速かつ容易にアクセスできるマイクロファイナンスサービスを促進する政府の取組みをサポートしています。



スター・ユニオン・第一ライフでは、インド政府が推進する低コストで生命保険に加入できる社会保障スキーム（Pradhan Mantri Jeevan Jyoti Bima Yojana）にもとづく小口団体定期保険商品を、合併パートナー銀行である Bank of India、Union Bank of India の支店で販売しており、インド全土での保険普及に貢献しております。



マイクロインシュアランス“SIGAP”の販売（インドネシア：パニン・第一ライフ）

## お客さまの声をお聴きする仕組み

第一生命グループでは、商品・サービスなどの改善に向けてお客さまのご意見・ご要望を収集しています。

### お客さま満足度調査

---

第一生命グループでは、お客さま満足度調査を実施し、その結果をお客さま満足向上の取組みに役立てています。

第一生命のお客さま満足度調査結果については、ホームページをご覧ください。

第一フロンティア生命・ネオファースト生命のお客さま満足度調査結果については、「お客さま第一の業務運営方針」に基づく具体的取組みをご覧ください。

＞ 第一生命ホームページ [🔗](#)

## お客さまの声を活かす仕組み

お客さまから寄せられる声を広く収集し、経営や業務に反映させる仕組みを導入しています。

詳しい取組みについては、各社ホームページをご覧ください。

＞ 第一生命ホームページ [🔗](#)

＞ 第一フロンティア生命ホームページ [🔗](#)

＞ ネオファースト生命ホームページ [🔗](#)

### 「お客さま第一の業務運営方針」に基づく具体的取組み

---

第一生命グループで定めた「お客さま第一の業務運営方針」に基づく、各社の取組み状況について公表しています。

詳しい取組みについては、各社ホームページをご覧ください。

＞ 第一生命ホームページ (2,359KB) [PDF](#)

＞ 第一フロンティア生命ホームページ [PDF](#)

＞ ネオファースト生命ホームページ [PDF](#)

# 地域・社会への取組み

## 基本的な考え方

### グループ社会貢献取組方針

第一生命グループは、社会性・公共性の高い生命保険事業を通じて、豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに努めつつ、「良き企業市民」として地域・国際社会とともに持続的に発展することを「グループ社会貢献取組方針」に定めています。生命保険事業と親和性のある3つのテーマに掲げ、当社グループならではのノウハウやリソースの活用など、独自の価値を提供することにより、社会課題の解決に挑戦しています。

＞ 詳細な内容はこちらをご覧ください (60KB) [PDF](#)

 <p>健康の増進</p>	 <p>豊かな次世代 社会の創造</p>	 <p>環境の保全</p>
---	--	---



健康の増進

世界の国々は、それぞれの健康課題を抱えています。  
先進国では、近代的な生活の中でも急速な少子高齢化・生活習慣病患者の増加などによる社会保障制度の持続性が問われ、経済格差による生活困窮のために十分な医療が受けられない方々があります。また、新興国・開発途上国では、衛生環境の悪化による感染症の拡大、経済的理由で適切な治療が受けられないなど、深刻な課題を抱えています。あらゆる国あらゆる年齢の人々が健康的な生活を確保することは、誰もが願うことであり、将来のその国の発展へとつながります。当社グループは、お客さまの健康を第一に考え、生命保険を通じて、お客さまへ「健康」という安心をお届けしていきます。

## 具体的な取組み

### 健康増進につながる商品・サービスの提供

第一生命グループでは、市場環境の変化やお客さまニーズの多様化を見据え、健康をはじめとする新たな価値を提供する商品・サービスの提供につとめています。そのなかで第一生命は、中期経営計画「CONNECT 2020」のスタートにあわせ、必要な保障を組み合わせるお客さま一人ひとりに“ぴったり”な保険をご提供できる新商品「ジャスト」<sup>※1</sup>を発売しました。  
さらに、契約時に健康診断書等を提出するだけで保険料を割引くという生保業界初<sup>※2</sup>の保険料割引制度である健康診断割引特約（「健診割」）<sup>※1</sup>の導入を開始しています。この制度を通じてお客さまの健康診断受診が促進されることで、生活習慣の改善や疾病の早期発見・治療につながるものと考えています。このように健康増進につながる商品・サービスの提供を通じて、お客さま一人ひとりのQOL向上や「健康寿命の延伸」の実現を目指しています。



※1 商品の詳しい説明は第一生命保険ホームページをご覧ください。

※2 2018年2月第一生命調べ。所定の健康診断書等を提出するだけで、保険料の割引が適用される商品は生保業界初です。

## Instechへの取組み

当社グループでは、保険ビジネス（Insurance）とテクノロジー（Technology）の両面から生命保険事業独自のイノベーションを創出する取組みを「InsTech」と銘打ち、最優先の戦略課題としてグループ全体で推進しています。

### スマートフォン向けアプリ『健康第一アプリ』の開発

第一生命では、健康増進をサポートする無料のスマートフォンアプリ『健康第一』を開発しています。5つの疾患について将来の発症リスクを確認できる機能等を提供しており、お客さまの多様なニーズによりきめ細かくお答えできる「商品」と「サービス」の提供を通じて、お客さま一人ひとりのQOL向上と「健康寿命の延伸」といった日本が抱える課題へ果敢に挑戦し、お客さまに健康などの新たな付加価値を提供する取組みを推進しています。



### 医療ビッグデータ解析・活用

医療ビッグデータ解析によって保険引受基準の見直しを進めており、これにより、年間約12,000件の契約を新たに引き受けることができるようになりました。また、解析結果に基づき、健康年齢、健康診断割引などの新しい商品・サービスを開発を行っています。今後もビッグデータ解析を活用したQOL向上、健康寿命の延伸への貢献を目指します。

### イノベーション創出の加速

既存ビジネスモデルの延長にとどまらない、新たな市場をつくりだすために、イノベーションの創出を加速しています。2018年には東京・渋谷と米国シリコンバレーに「Dai-ichi Life Innovation Lab」を創設し、機動的で小規模な概念実証などを繰り返すことで、ヘルスケア領域やシニア層を対象とした領域において新しい付加価値の提供などに市場創造に取り組んでいます。



## 自治体との連携

日本は課題先進国と言われるほど多様な社会課題を抱えており、地域ごとの課題やその深刻度はさまざまです。

第一生命グループでは、全国47都道府県の全てに約1,400の営業拠点と約4万名の生涯設計デザイナーを有している強みを活かし、全都道府県と協定等を選び、各地域の課題解決に取り組んでいます。健康分野では、生涯設計デザイナーが、がん検診の受診率向上に向けた健康・医療情報などをお届けしています。

また、高齢者のみ世帯が急増する中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう高齢者孤立化防止活動協定を締結し、生涯設計デザイナーが高齢世帯の異変に気づいた際に自治体と連携する体制を整えました。更に、認知症への理解を深めるため認知症サポーター養成講座を受講し、知識を習得した社員が認知症患者に対応する活動も実践しています。

そのほか、企業・従業員に対するワーク・ライフ・バランス推進や、振り込め詐欺の注意喚起活動、ビジネスマッチングなど、幅広い分野で自治体との協働体制を築いています。東京都を含む21都道府県とは包括連携協定を締結し（2018年7月時点）、各地域のさまざまな課題に広く取り組んでいます。今後も、自治体と共に地域課題の解決に努めていきます。



## 専門医療機関とのネットワーク

第一生命では、病気についての正しい知識や予防法など幅広い医療情報をお客さまへ提供するため、各専門機関と保険業界トップクラスの情報ネットワークを構築しています。具体的には、「がん」や「認知症その他の長寿医療」・「成育医療」・「感染症・糖尿病・肝炎」・「循環器病」などにおけるナショナルセンターと連携することで、生涯設計デザイナーの営業活動・会社が主催する健康セミナー・ご契約者さま向けの相談サービスなどを通じて質の高い情報提供を行っています。今後も同社の活動を通じて、お客さまが健康に生活できるよう取組みを継続していきます。



## 多様なパートナーシップとの協働

第一生命は、社会貢献活動に対する思い・姿勢が相通ずる団体と共に社会課題解決に取り組むために協働取組みを進めています。LDH JAPANとPGAは異なる業種同士ではありますが、地域社会の活性化や発展を願い、子どもの育成・健康増進・スポーツ振興といった第一生命グループの社会貢献取組方針に資する協働取組みを進めていくために協定締結を行いました。

主な取組内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子どもの育成および子育て支援</li> <li>● 健康増進</li> <li>● スポーツ振興</li> <li>● 地域社会の活性化</li> </ul>



2017年9月  
株式会社LDH JAPANとの包括連携協定を締結  
(親子ダンス教室の共催 など)



2018年2月  
公益社団法人日本プロゴルフ協会 (PGA) との包括連携協定を締結  
(ゴルフイベントの共催 など)



## 豊かな次世代 社会の創造

当社グループが目指す「豊かな次世代社会」とは、心身共に健康であり、緑豊かな生活環境のもと、誰もが必要な教育を受け、文化・芸術に親しむことができるなど、社会の成長基盤となるあらゆる面で「豊かさ」を共有できる社会です。

生命保険は数十年という長きにわたってお客さまとつながりを持つことができる稀有な商品です。何世代にもわたって会社とお客さまが共に歩んでいくこともあります。当社グループは持続的な社会を創造し、さらに発展させていくために、子育て支援、次世代を担う子どもたちの育成支援などに取り組みます。

## 具体的な取り組み

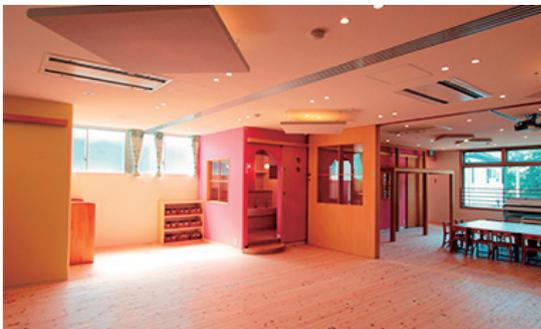
### 子育て支援への取り組み

#### 自社保有不動産への保育所誘致

当社グループでは、保育所待機児童の受け皿拡大のため、2011年より自社保有不動産への保育所誘致<sup>※</sup>に取り組んでいます。更に近年では、「小1・小4の壁」と言われる学童保育不足問題も深刻化しており、2016年より学童保育誘致<sup>※</sup>にも取り組みを拡げています。また、子どもたちに良質な保育が提供されることを目指し、第一生命財団では2013年より新設保育所などへの遊具などの購入費用の助成事業を行っています。そのほかにも、誘致・助成した施設での社員ボランティア活動による継続的な支援や、自社の女性活躍、ワーク・ライフ・バランス推進活動の成功例を全国に活かすべく自治体と協働支援を行うなど、当社グループが一体となって面での展開を図っています。

生命保険業にも影響を及ぼす少子化問題への当社グループの対策は、不動産賃貸収入などの事業収益の向上や少子化の歯止めを資するなど、本業と社会課題解決を両立させた取り組みとなっています。今後も、当社グループが持つ、さまざまなリソースを総合的に活用し、より効果的な取り組みを推進していきます。

※ 本取り組みは生命保険業界では初の試み（第一生命調べ）



鎌倉第一生命ビル「うちゅう保育園かまくら」



施設での社員ボランティア活動の様子

#### 地域の保育サービス向上への取り組み

第一生命では、2018年7月に東京都世田谷区と地域の保育サービスの質の向上を目的とする「第一生命グラウンド使用に関する協定」を締結しました。世田谷区では、保育所入所待機児童問題の解決に向けて、保育所の整備が進められている一方で、都市部に新設された保育所については、十分な広さの園庭を併設することが難しく、近隣の公園を園庭として利用する場合でも複数の保育所の利用が重なる等、外遊びできるスペースが不足するという課題が生じています。

こうした課題を解決するため、第一生命が世田谷区内に保有する「第一生命グラウンド」の未利用時間帯を、同区内の複数の保育所が共同利用する園庭(シェア園庭)として提供することに至りました。今後、周辺の約50の保育所(定員合計:約750名)が同グラウンドをシェア園庭として利用する予定となっており、より一層の地域活性化・地方創生に取り組んでいきます。

## 次世代の担い手への教育支援

持続的な社会を創造し、さらに発展させていくために、第一生命グループでは次世代の担い手を対象としたさまざまな形の教育支援を推進しています。

### 消費者教育・金融保険教育支援

第一生命では、ゲームを楽しみながら、「お金の大切さ」「様々なリスクに対する必要な備え」「消費者被害にあわないための必要な知識」などを学ぶことができる、すざろく形式の教材（「ライフサイクルゲームⅡ～生涯設計のススメ～」）を製作・提供し、学校や企業などへの「出張授業」を通じて消費者教育・金融保険教育の推進に貢献しています。

### 大学・研究機関への寄付

第一生命とプロテクトィブ（米国）は2015年より5年間にわたり、共同でアラバマ州の大学・研究機関などに総額2,300万ドルの寄付を行っています。寄付の一部は、アラバマ大学ビジネススクールにおける保険数理分野の人財育成にあてられます。



### インド国内の教育支援

スター・ユニオン・第一ライフ（インド）は、マハラシュトラ州の学校に対し、施設の修復、備品の供給、給水設備・コンピュータールームの設置を実施したほか、生徒たちへ学用品の贈呈を行いました。また、インド国内の学生に対する学費支援や、幼稚園・小学校への絵本寄贈も実施しています。



### 公益財団法人 国際保険振興会（FALIA）への支援

第一生命が設立し支援している国際保険振興会では、「アジアを中心とした国々における正しい保険思想の啓発・普及・並びに当該地域の経済発展や社会保障の充実に少しでもお役に立てるように」という考えのもと、海外の保険事業関係者を招いた研修・セミナーを開催しています。また、2014年度からは新たに新興国の留学生を対象とした懸賞論文などを開始し、保険行政および事業を担う人財の育成・教育にも努めています。

## 開発途上国への支援

当社グループでは海外グループ会社を通じて、インフラ整備や住民の生活水準向上などを課題とする開発途上国に対して、継続的な支援活動を実施しています。



第一生命ベトナムは、農村地域にコンクリート製の橋を建設する「ブリッジ・ビルディング・プロジェクト～Million Bricks For a Happy Life～」に取り組み、ベトナム国内の計10省で約2万名の住民の生活向上に貢献しています。

また、主に農村地域を中心に、経済的理由で手術を受けることができない白内障患者に対して手術を無償提供する活動を展開しており、これまでに4,500名以上の患者の手術を実現させてきました。

第一生命ベトナムは、こうしたCSR活動をより中長期的な視点で取り組むべく、2016年にCSR財団「For A Better Life Fund」を設立しました。同財団には第一生命からの寄付金が拠出されています。



スター・ユニオン・第一ライフ（インド）では自社で設立したSUDLife財団を通じて、農村部が3～5年かけて自立することを目指した保健衛生・教育・灌漑事業などの支援活動を行っています。2016年にはインドのモウプリ村・ボレガオン村を対象に、農業レベルの向上を目的とした灌漑設備設置、科学的農業手法の教育、若年層・女性の就業支援を行っています。



橋の建設現場（ベトナム：第一生命ベトナム）



灌漑事業支援（インド：スター・ユニオン・第一ライフ）



環境の保全

世界規模の課題である地球温暖化は、異常気象や自然災害など人々の生活に深刻な影響を与え、当社グループのビジネスにも大きな影響を及ぼします。

当社グループは、環境保全の取組みとして省資源・省エネルギーを実行し、植林や緑化推進のための助成・顕彰を行っています。また環境に配慮した不動産投資を行うなど、多角的に環境保全に資する取組みを継続しています。

## 具体的な取組み

＞ 具体的な取組みについてはこちら

## 文化・社会貢献活動等への取組み

- ＞ 第一生命での取組みはこちら [🔗](#)
- ＞ 第一フロンティア生命での取組みはこちら [🔗](#)
- ＞ ネオファースト生命での取組みはこちら [🔗](#)

## 環境への取組み

社会・経済の発展と地球環境との調和を目指し、持続可能な社会の実現に寄与するため、第一生命グループはグローバル保険グループとして、地球環境に関する取組みを推進していきます。

### 具体的な取組み

#### CO<sub>2</sub>削減への取組み

第一生命グループは、地球温暖化防止に向けて、事業所活動に伴うエネルギー使用量の削減など、温暖化ガス排出量の削減に取り組んでいます。第一生命では、照明や空調など社屋設備の徹底した合理的運用を中心に、クールビズ運営などによる省エネ取組みの全社展開を継続しています。新築物件や設備更新を行う物件へのLEDや高効率空調設備・蓄熱設備など省エネ効果の高い機器、環境負荷低減に資する設備への切替を推進しています。



#### 物流に関わる削減の取組み

第一生命では、約款やマニュアル、お客さま宛通知物などの帳票類を日常的に全国の事業所間で配送させる物流において、消費エネルギーおよびコストの両面から検討し、冊子類の軽量化および社内物流の運用見直しや荷物集積所の分離などの取組みを実施しています。

#### 再生可能エネルギーの利用

一部の事業所や投資用不動産では太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー由来の電力を使用しています。



第一生命新大井事業所

## 第三者検証の取得

当社グループは、CO<sub>2</sub>排出量実績の信頼性向上のため、2017年度の直接的なCO<sub>2</sub>排出量（スコープ1）、エネルギー起源の間接的なCO<sub>2</sub>排出量（スコープ2）およびその他の間接的なCO<sub>2</sub>排出量（スコープ3）について、一般財団法人日本品質保証機構による第三者保証を受けています。



温室効果ガス排出量検証報告書

## 紙使用量削減への取り組み

当社グループは、事業活動において紙をはじめとした資源を多く使用しています。そのため、会社全体から社員一人ひとりまでのさまざまなレベルで、紙使用量の削減・再生紙使用率の向上・事務消耗品などのグリーン購入の推進・廃棄物リサイクルなどを推進し、省資源に取り組んでいます。また、社内会議でのプロジェクター活用、配布資料削減に加え、両面コピー・2in1印刷の徹底といった全社員の自律的削減取組や事務プロセスにおける文書の電子化など全社的にOA用紙・コピー用紙の削減取組を強化しています。

## お客さま向け各種帳票の見直し

第一生命では、ご加入手続きの電子化やパンフレットなどの各種お客さま向け印刷物・社内帳票の種類削減などにより、紙使用量の削減に取り組んでいます。



(左) ご契約のしおり-約款DVD (右) DL Padによる手続き

## 環境に配慮した不動産投資

全国に275棟（2018年3月末時点）の投資用不動産を所有している第一生命では、建物のハード・ソフト面の両観点から省エネに取り組んでいます。ハード面においては、新築・改修・建替えに際し、高効率機器の導入により環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化にも努めています。また、日常の管理運営によるソフト面においても、（株）第一ビルディングをはじめとする管理会社と連携のうえ継続的な改善を実施し、省エネ効果を上げています。



東京スクエアガーデン（東京都中央区）  
緑化空間「京橋の丘」

## 保有不動産を活用した環境学習イベントの開催

環境保護や生物多様性保全に対する意識を醸成すべく、第一生命と清水建設の2社合同で、両社社員を対象にした環境学習イベントを開催。体験型の環境啓発イベントとして、第一生命が保有する不動産の屋上を活用した都市型養蜂体験や、屋上緑化工エリアでの自然体験型ゲーム等を実施しました。京橋第一生命ビルディングの屋上における養蜂プロジェクトは、ビルの管理会社である第一ビルディングと当社の協同取組であり、NPO法人の銀座ミツバチプロジェクトの協力のもと、実施したものです。



養蜂体験風景

## 気候変動リスク・機会への対応

気候変動への対応は国際社会全体で取り組む課題との認識が広まっており、グローバルな事業活動を行う当社にとっても、重要な課題であると考えます。また、気候変動を起因とした自然災害・感染症の拡大等による生命・健康への影響や低炭素社会への移行に伴う政策変更等による投融資への影響など、当社グループの生命保険事業・資産運用事業に与えるリスクと機会について分析を深めてまいります。

## 株主・投資家への取組み

第一生命グループでは、会社情報について適時・適切に開示するとともに、株主・投資家の皆さまとの対話において把握した有用な意見や要望を会社経営の参考とするため、以下の取組みを行っています。

### 具体的な取組み

#### 株主総会

株主総会では、会社に関わる重要な事項を株主の皆さまに報告し、決議していただく場として、毎年6月下旬に定時株主総会を開催しています。社長による事業内容や経営計画の説明に加え、質疑応答を通じた双方向のコミュニケーションの充実に努めています。また議決権行使の環境整備に向けて、インターネットでの行使や、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加などの取組みも行っています。

※ 2016年度までは第一生命として、2017年度以降は第一生命ホールディングスとして、株主総会を行います。



株主総会の様子



会場にて肌年齢・血管年齢の体験イベントを開催

#### 決算電話会議の開催

機関投資家やアナリストの皆さま向けに、第一生命グループの決算について経営幹部が説明する決算電話会議を、年に4回開催しています。また説明資料、音声及び質疑応答の要旨を、皆さまにインターネットで開示しています。

#### 決算・経営説明会等の開催

機関投資家やアナリストの皆さま向けに、第一生命グループの経営戦略について社長が説明する決算・経営説明会を、年に2回開催しています。説明資料、映像及び質疑応答の要旨を、皆さまにインターネットで開示しています。また、第一生命グループの主要部門の役員が、それぞれ担当分野の経営戦略を説明する「アナリスト・デー」を開催し、説明資料を皆さまにインターネットで開示しています。



## 国内外の機関投資家への訪問や個別取材等への対応

年間のべ約300回国内外の機関投資家の皆さまと、個別またはグループでの対話を行っており、そのうち約3割は海外投資家の皆さまです。経営幹部による対応を含め、積極的な対話に取り組んでいます。

## セルサイドアナリスト等からの取材への対応

証券会社等に在籍し、業績の分析や株価の見通しをレポートにまとめてアドバイスを行う、セルサイドアナリスト等からの取材に適宜対応しています。

## 個人投資家との交流

会社説明会の個別開催（年10回程度）を通じ、株式投資に積極的な個人投資家の皆さまに対して、第一生命グループの戦略や業績について説明を行うなど、積極的に交流を行っています。



講演する稲垣社長

# お取引先への取組み

第一生命グループでは、物品・サービスの購買先や委託先、ならびに代理店の皆さまと公平・公正な取引を推進し、健全な関係を築くため、以下の取組みを行っています。

## 具体的な取組み

### 委託先への取組み

第一生命では、委託先の選定時に、情報の安全管理や反社会的勢力の排除など複数の観点で評価し、必要に応じて実査を行っています。また、年に一度、委託内容の定期点検を行い、適切な委託業務管理に努めています。

なお、当社では、保険契約の引受けや保全に関する事務、お客さま宛て文書・帳票などの印刷・発送をはじめとする業務において、その一部を外部に委託しています。

### 業務委託先との対話

サプライチェーンを含めたグループ全体で長期的に企業ブランドを向上させるために、業務委託の締結に対し「サステナビリティアセスメントシート」の取付を実施しています。「サステナビリティアセスメントシート」において、当社グループにおける人権・労働・環境・腐敗防止等、サステナビリティに関する考え方を業務委託先に説明し理解を求めるとともに、業務委託先のサステナビリティに関する態勢を確認しています。

### 取引先選定時の環境配慮

第一生命では、大口の取引先企業については、環境取組状況の調査を定期的実施しています。また、環境に配慮したOA機器を導入すると共に、環境負荷の小さい商品を優先的に購入する「グリーン購入」を推進しています。自社の「グリーン購入ガイドライン」を策定のうえ、事務消耗品などの購入に際して原則グリーン購入適合商品を社内一括購入システムにより購入しています。

### 代理店への研修・教育・支援

第一生命では、包括業務提携を結ぶ損保ジャパン日本興亜のプロ代理店に、当社商品の販売を委託しており、お客さまに、生保・損保合わせたトータルコンサルティングを提供していくため、提案手法や保険設計書作成などの活動支援を日々行っています。また毎年表彰式を開催しており、当社商品の販売において顕著な成績を残した代理店を顕彰する制度を設けています。また第一フロンティア生命では、お客さま向けのコールセンターとは別に代理店専用のコールセンターを設置し、商品内容や諸手続に関するご照会に迅速かつ正確にお答えできる体制の強化を継続的に進めています。

## 従業員への取組み

新しい価値を創造していくうえでは、さまざまな個性の活躍がベースになりますが、「多様性（ダイバーシティ）」をお互いに「包摂（インクルージョン）」することで、組織全体として新たな価値を創造していくことが重要と考えます。

### 具体的な取組み

#### ダイバーシティ & インクルージョンに向けた取組み

第一生命グループのダイバーシティ&インクルージョン推進の取組みをまとめた冊子（2017年8月発行）を掲載しました。

[ダイバーシティ&インクルージョン推進の取組み（12,192KB）](#)
PDF

#### 女性の活躍推進

##### －社員の力を最大限に発揮できる職場環境づくりと人財育成－

国内生保グループでは、社員の多くを占める女性が活躍できるよう、「意識・風土の改革」「能力開発の充実」「ワーク・ライフ・バランスの推進」の3本柱で取組みを推進しています。特に次世代女性リーダーの育成に注力し、役員の育成への直接関与や上位職の女性によるロールモデル提供などにより女性管理職候補者の意識改革に取り組んでいます。この結果、2018年4月1日時点で管理職以上の女性社員は908名、比率は25.2%となりました。引き続き、女性管理職比率においては、「中期経営計画期間25%以上」の目標を掲げ、「2020年代30%」を目指し、女性リーダーの安定輩出と定着を推進していきます。

[第一生命ホームページ（女性の活躍）](#)

#### グローバル・ダイバーシティ

##### －グローバル人財の育成とグループシナジーの加速－

第一生命グループでは、グローバルな視点で競争力の高い人財を確保・育成するため、「グローバル人財育成プログラム」による能力開発や外国人留学生の採用など、さまざまな取組みでグローバル人財の育成を強化しています。また、各国の海外グループ会社が集まり、階層・セクション別での人財交流やベストプラクティスなどの共有を通じて、グループ内のシナジー効果を発揮していくことを目的とした会議・研修などを定期的に実施しています。

詳しくは第一生命ホームページをご覧ください。

[第一生命ホームページ（グローバル・ダイバーシティ）](#)



グループ各社の人財交流  
「Global Talent Exchange Program (GTEX)」

## 障がい者の活躍推進

### －ノーマライゼーション※の実現－

第一生命グループでは、障がい者の積極的な採用を進めるだけでなく、入社後のフォロー面談、人権研修による障がい者理解などを通じて、働きやすい環境整備に取組み、ノーマライゼーションの実現を目指しています。全国で965名の障がいのある社員が活躍しています。（2018年6月時点の障がい者雇用率2.2%）

詳しくは第一生命ホームページをご覧ください。

➤ [第一生命ホームページ（障がい者の活躍）](#) 

※ ノーマライゼーションとは：

障がいのある人もない人も社会の一員として、お互いを尊重し、支え合いながら、地域の中で共に生活する社会こそ当然の社会であるという理念



第一生命日比谷本社ビル1階  
「dl. café（ディーエル・カフェ）皇居前店」

## 社員のQOL向上

### －ワーク・ライフ・バランスの推進－

国内生保グループでは、ファミリーフレンドリー制度（両立支援制度）とワークスタイル変革の2本柱で取組を推進しています。両立支援制度の戦略的活用促進やテレワーク推進とともに、管理職向けのアンコンシャスバイアス（無意識の偏見）研修などの実施により、多様な働き方への理解促進にも努めています。

詳しくは第一生命ホームページをご覧ください。

➤ [第一生命ホームページ（ワーク・ライフ・バランス）](#) 



復職セミナーの実施

## LGBTフレンドリー

第一生命グループでは、「第一生命の人権宣言」において基本的な人権の尊重を明確に打ち出しているほか、研修やセミナーによる社員の理解促進や休暇制度・社宅の拡大適用など、LGBTフレンドリーな企業を目指した取組みを推進しています。

詳しくは第一生命ホームページをご覧ください。

➤ [第一生命ホームページ（LGBTフレンドリー）](#) 



東京レインボープライドパレードに参加

※ LGBT：

女性同性愛者（レズビアン、Lesbian）、男性同性愛者（ゲイ、Gay）、両性愛者（バイセクシュアル、Bisexual）、そして性同一性障害を含む性別越境者など（トランスジェンダー、Transgender）の人々を意味する頭字。

## 人権啓発への取組み

第一生命グループは、人権尊重は企業の経営基盤であるという考えのもと、人権啓発に取り組んでいます。企業を支えるのは人財であり、社員一人ひとりが人権問題を正しく理解し認識を深めて、日常の活動につなげていくためには、社員に対する人権啓発の取組みを地道に繰り返して実施していくことが重要です。

全社員対象の所属別研修をはじめ、人権啓発委員研修、新人社員への人権啓発を通じて、「人権尊重」という価値観をしっかりと企業行動に組み込んでいます。

## 人財育成に向けた取組み

第一生命グループには、国内最大規模を誇る約4万名もの生涯設計デザイナーをはじめ、様々な役割を担う従業員が存在します。

従業員一人ひとりにおけるスキル・働き方の見直しを通じた付加価値向上、上司・部下間、部内・部門間の連携の強化などを通じた組織マネジメント力強化に向け育成体系を定め、それぞれの職層に応じた育成プログラムや、eラーニングなど自己啓発制度を充実させています。

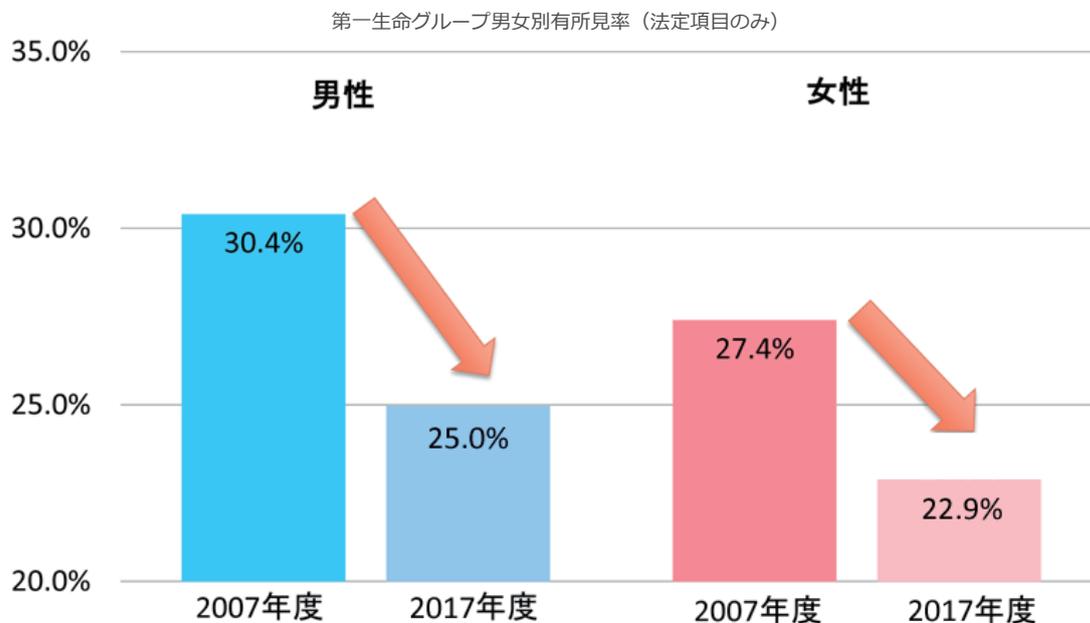
なかでも集合研修では、お客さまに信頼いただき、お役に立てる高度な知識、スキルの習得を目指すだけでなく、全国から集まった参加者がそれぞれ課題を持ち寄りディスカッションすることで、多様な考え方、価値観を共有し、次世代リーダーとしての素養を鍛え、実践力の強化を図る場ともなっています。

> [第一生命ホームページ（人財育成）](#)

## 従業員の健康増進に向けた取組み

### 健康診断受診の徹底

第一生命グループでは、定期健康診断後の再検査の受診勧奨、メタボリックシンドローム対策としての特定健診・特定保健指導の受診勧奨を徹底することにより、定期健康診断有所見率※の低下に取り組んでいます。また、各種がん検診の受診勧奨にも力を入れており、健診費用の全額健保補助を行うとともに、乳がん検診については、マンモバスを全国約320ヶ所に走らせることにより、全国平均の倍近い約50%の受診率となっております。



※有所見率：健康診断の結果「要受診」「要精密検査」「治療中」と判定された人数／受診者総数

## 生活習慣改善の取組み

第一生命グループでは、生活習慣改善のきっかけ作りとして、全国の事業所ごとに健康課題に合わせた健康セミナーや健康測定会を開催しています。また、禁煙の取組みとして、禁煙推進学術ネットワーク※が推進する毎月22日の「禁煙の日」を更に拡大し、毎月2のつく日（2日・12日・22日）を「禁煙の日」と制定し、喫煙室の一部閉鎖や禁煙の重要性を呼びかけるポスターの掲示など、禁煙の啓発活動を積極的に行っています。

2014年度からは、毎年秋の一ヶ月間を「第一生命健康増進月間」と位置づけ、健康増進キャンペーンの実施や健康イベントの開催など、全社を挙げて健康増進に取り組んでいます。

詳しくは第一生命のホームページをご覧ください。

> [第一生命ホームページ](#)

※ [禁煙推進学術ネットワークホームページ](#)



健康増進月間の取組み

## 働きやすい職場づくりに向けた取組み

### 社長メッセージ

第一生命グループでは、イントラネットを活用し社長と従業員をダイレクトに結ぶ仕組みを設けています。経営層の考えや創立記念日などの社長講話を「メッセージ」「公式スピーチ」として全社へ知らせるなど、経営ビジョン共有に向けた運営を行っています。従業員は日ごろの業務で感じた疑問や気付きを社長へ伝えることもでき、その回答も全社へフィードバックされるなど、双方向コミュニケーションを実現しています。



イントラネットを通じた社長メッセージ（イメージ）

### 経営層との対話

第一生命グループでは、経営層が従業員の声に真剣に耳を傾ける場として、経営層との対話を実施しています。各役員が直接足を運び、さまざまな経営課題についてその背景や考え方を従業員と共有するとともに、従業員からの質問や意見を経営層が真正面から受け止める場ともなっています。こうしたダイレクトな対話を通じて、社内コミュニケーションの活性化、一体感のある活気あふれる組織づくりに努めています。



経営層との対話の様子

### 従業員満足度の把握

第一生命グループでは、従業員満足度（ES）の現状と課題を把握し解決策を検討するために、ES調査を実施しています。課題の抽出とその解決策の実施により、より働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

### 内部通報制度（社内・社外窓口）

第一生命グループでは、会社としてコーポレートガバナンスの充実を図るため、従業員がコンプライアンスに関する重要事項を直接通報・相談できる公益通報者保護法に対応した相談窓口を各社内および社外弁護士事務所に設置しています。具体的には、各社内の窓口にて法令・社内ルールの違反などの通報を受け付けるとともに、社外窓口にて社外の弁護士が各社の従業員からの通報を受け付け、経営陣から独立した体制で適切な対応・解決に取り組んでいます。今後も、さまざまな声に真摯に耳を傾け、ガバナンス向上、お客さまの信頼向上に努めていきます。

### 人事に関する相談窓口

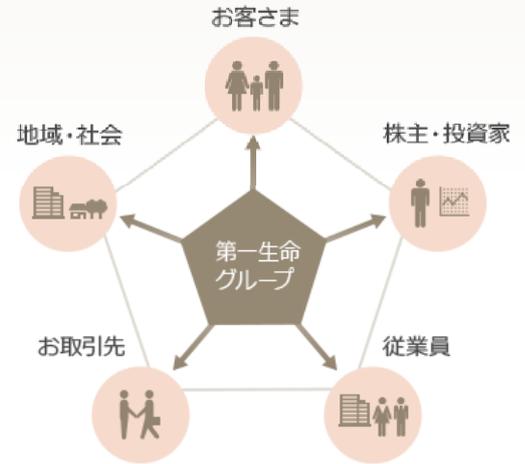
第一生命グループでは、従業員の働くうえでの不安や悩みを解消し、一人ひとりがいきいきと活躍するためのサポート体制を整えています。例えば、従業員のキャリア開発を支援するキャリア支援デスクや、両立支援相談窓口・LGBT相談窓口・障がい者職業生活相談窓口を設置するなど、個別の相談体制を整備しています。

### 労働組合

第一生命労働組合は、内勤職および営業職が組合員となるユニオンショップ制を採用しており、同組合の組合員の条件に該当する人数は約52,000人（2018年4月1日現在）です。会社と組合は、より豊かで明るい生活の実現、やりがい・働きがいのある職場づくりのために、各種協議会を通じて対話を重ね、両者が活発に意見交換しています。

# ステークホルダーコミュニケーション

第一生命グループは、お客さま、地域・社会、株主・投資家、お取引先、従業員を事業活動に深いかかわりを持つステークホルダーと捉えております。さまざまなステークホルダーとの活発なコミュニケーションを通じて得られたご意見や評価などをもとに、課題の把握を行い事業活動に反映することで、より質の高い活動を推進し企業価値の向上を目指しています。



## 各ステークホルダーとのコミュニケーション

各ステークホルダーとのコミュニケーション方法について、ご紹介します。

### お客さま

第一生命グループでは、グループミッションであるお客さまの「一生涯のパートナー」を目指し、商品・サービスなどの改善を行うため、以下の取組みを行っています。

#### コミュニケーション方法（例）

- お客さま懇談会
- お客さま満足度調査

> 詳細は「お客さまへの取組み」をご覧ください

### 地域・社会

第一生命グループでは、良き企業市民として、地域・社会の皆さまと共に発展するため、以下の取組みを行っています。

#### コミュニケーション方法（例）

- 外部団体との協働
- 社外有識者との対話
- 自治体との連携

> 詳細は「地域・社会への取組み」をご覧ください

## 株主・投資家

第一生命グループでは、会社情報について適時・適切に開示するとともに、株主・投資家の皆さまとの対話において把握した有用な意見や要望を会社経営の参考とするため、以下の取組みを行っています。

### コミュニケーション方法（例）

- 株主総会
- 決算・経営説明会等の開催
- 個人投資家向けセミナー

＞ 詳細は「株主・投資家への取組み」をご覧ください

## お取引先

第一生命グループでは、物品・サービスの購買先や委託先、ならびに代理店の皆さまと公平・公正な取引を推進し、健全な関係を築くため、以下の取組みを行っています。

### コミュニケーション方法（例）

- 委託業務管理
- 代理店への研修・教育・支援

＞ 詳細は「お取引先への取組み」をご覧ください

## 従業員

多様な人材が活躍できる働きがいのある職場環境の実現に向け、「人財」の育成とともに、トップダウン・ボトムアップ両面からの取組み、ならびに双方向のコミュニケーション強化を図っていきます。

### コミュニケーション方法（例）

- 社内イントラネットを活用した社長メッセージの発信
- 従業員満足度の把握
- 内部通報制度
- 労使間協議

＞ 詳細は「従業員への取組み」をご覧ください

## ▶ ステークホルダーダイアログ



第一生命グループの事業活動にさまざまなステークホルダーの意見を反映するべく、社外有識者と当社の役員や社員が双方向に対話する場として、毎年定期的に開催しているステークホルダーダイアログについてご紹介します。

## ガバナンスの実効性を高め成長戦略を加速

新中期経営計画の策定において社外取締役が担った役割や、コーポレートガバナンスの強化に向けた今後の課題などをテーマに社外取締役による座談会を開催しました。



(後列の左から) 社外取締役 (監査等委員) 朱 殷卿      社外取締役 George Olcott      社外取締役 前田 幸一  
 社外取締役 (監査等委員) 増田 宏一      社外取締役 (監査等委員) 佐藤 りえ子      社外取締役 井上 由里子

### 開催概要

テーマ	ガバナンスの実効性を高め成長戦略を加速
ステークホルダー	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外取締役 (監査等委員) 朱殷卿</li> <li>社外取締役 ジョージ・オルコット</li> <li>社外取締役 前田幸一</li> <li>社外取締役 (監査等委員) 増田宏一</li> <li>社外取締役 (監査等委員) 佐藤りえ子</li> <li>社外取締役 井上由里子</li> </ul>

※ こちらのダイアログは第一生命ホールディングスアニュアルレポート (2018年8月発行) 制作にあたり開催したものであり、所属や役職は当時のものとなります。

## 新中期経営計画「CONNECT 2020」に対する評価

### ——この春に発表した新中期経営計画「CONNECT 2020」について、社外取締役としてどう見えていますか。

オルコツト | まず、計画の策定プロセスを評価したいです。日本企業の意味決定は、執行側が用意したものを取締役会に提出して「これを承認してください」というやり方が多いように思いますが、今回の中期経営計画では、ドラフト段階から2~3回取締役会で審議しました。そうした議論に参加したことで、私も意思決定にある程度貢献できた、という実感を持つことができました。

前田 | 同感ですね。新中期経営計画の最終決定に至るまで、1年くらい前から何回も審議して、さまざまな面から計画案を検討しました。「2020年に向けて、どのような成長戦略をとっていくのか？」という大きなテーマのもとで話し合い、私たち社外の人間の意見もコンバインしながらまとめられていきました。つくり方として評価できるプロセスだったと思います。



佐藤 | 本当に、長い時間をかけて議論を重ねましたね。社外取締役だけの会議もありました。それも当社の社外取締役だけでなく、第一生命の社外役員にも意見を聞き、「中期経営計画の策定にあたり、どういう視点が必要なのか？」という議論をしました。

増田 | 私は持株会社体制移行後に社外取締役に就任しましたので、監査等委員会設置会社という新しい機関設計の取締役会において中期経営計画がどう議論されるのか、大変注目していました。皆さんがおっしゃるように、今回の決定プロセスは非常に良かったと思います。「そもそも3カ年計画で良いのか？5カ年計画にすべきではないか？」といった根本的な議論の段階から参加できたことで、第一生命グループの目指すべき方向性や今後の課題についてもこれまで以上に多くのことが見えてきました。



前田 | 株式会社化以降、当社は次のステップに向けた新機軸を打ち出してきました。前中期経営計画は、国内生命保険事業、海外生命保険事業、資産運用・アセットマネジメント事業という3つの成長エンジンの基盤づくりを重視したものでしたが、今回の計画はその基盤の上で持続的成長を目指していくためのプランと位置付けられます。

朱 | 上場以降、当社は「国内から海外へ」という戦略を推進しています。引き続きこの戦略を推進していくためには、改めて国内事業の足腰を鍛えること、すなわち国内事業の自律的な収益性を維持・拡大していくことが重要です。新たな中期経営計画は、そこにもフォーカスしており、しっかりした認識のもとに策定された計画だと評価しています。

佐藤 | 中期経営計画のコンセプトである「CONNECT」は、議論を尽くすなかで執行側から提示されたと記憶していますが、この言葉には、カスタマーファーストでお客さまとつながる、代理店や銀行など営業上のパートナーとつながる、さらにまだリーチしていない層につながるなど、いろいろな意味を含んでいます。グループの強みをすべて活かしていこう、という狙いをよく表していると思います。



朱 「CONNECT」とは、これまでに構築してきた市場や経営資源を深掘りすることだと理解しています。海外企業のM&Aなどによる新たなリソースの獲得や、国内市場における営業チャネルの多角化による新たな顧客層へのリーチなど、これまでの戦略で得た新たな経験・ノウハウを新しい分野に再活用していくといったアプローチの表現として、「CONNECT」はステークホルダーにも伝わる言葉ですね。

井上 私はこの6月に社外取締役役に就任したばかりで策定プロセスには直接関わっていませんが、その前に当社のアドバイザーボードに参加しており、原案を提示されました。そこで注目したのは、新中期経営計画がInsTechの推進やビッグデータの解析などによってイノベーションの創出を目指していることです。さまざまな業界において、異業種との連携でデータ活用のプラットフォームを構築し、利用者にもビジネスパートナーにもメリットをもたらすエコシステムを形成していくことが、経営戦略の新しい定石となっています。この考え方は生命保険業界とも親和性が高いと思いますので、当社のこれからの取組みに期待しています。

## コーポレートガバナンスの強化に向けて取り組むべきこと

### —コーポレートガバナンスの面で課題と認識していることはありますか。

オルコット 一つはM&Aで取得した海外グループ会社のガバナンスです。当社はグローバルでの成長を急ピッチで推進していますが、国ごとに規制のある生命保険業では、製造業のような海外の事業所に日本からエキスパートを送って運営するやり方は有効ではありません。必然的に現地企業を買収するわけですが、全く違う歴史や文化を持つ組織がグループに加わるので、相手の経営層との信頼関係をどう構築するかが大きな課題になります。例えばプロテクティブやTALが現地で事業買収をすると孫会社ができますが、良い信頼関係が築けていなければそうした戦略も安心して任せることは難しいでしょう。本社でのグローバル人材の育成とともに、買収先企業にも日本の本社をよく知ってもらい、“One第一生命”をつくっていくことが非常に大事だと思います。

佐藤 海外グループ会社のガバナンスは極めて難しい問題ですね。買収時の相手の経営陣と良い関係を築けたとしても、世代交代したらどうなるか、といった潜在的な問題もあります。当社の場合は、子会社の後継者指名についても意識していますので、そのあたりを私たち社外取締役がどう支援していけるかだと思っています。

朱 日本企業は買収先の自立性に配慮して、ステップバイステップでゆっくり進めることが多いですね。当社の場合は、信頼を重視する生命保険業の文化を活かして買収先の経営陣との信頼関係づくりは比較的しっかりできている印象がありますが、今後も買収先企業のマネジメントを積極的に取り込み、買収後の統合をスピード感を持って進めていくべきだと考えています。



前田 これまでいろいろな事業買収を見てきましたが、当社は非常によく人と企業を見ており、今までの買収案件についてはうまくいっていると思います。これからの3年間は、M&Aで取得した事業基盤がコア事業に対してどのようなシナジー効果を生み、新しいビジネス創出につなげていくのか、あるいは日本と海外で相互に活用できるものはないか、ガバナンスの観点からどこまで統治していくのか、買収先の人財をいかにグローバルに活用していくのかなど、さまざまな観点から検証して、新たな基盤として仕上げていく期間になると思います。

井上 少し話は変わりますが、取締役会の実効性という観点から言うと、今後は取締役会の多様性をもっと高めていくことも重要だと思います。私は会社経営の経験はありませんが、そういうメンバーも含めて取締役会の多様性を高めることは、より多くのステークホルダーの視点を経営に反映させることにつながります。一方で、私たちが意思決定に参加して有効なアドバイスをするためには、当社の事業や戦略に対する理解を深める必要があります。



増田 | 当社では、非常に重層的に、手厚くトレーニングが行われていますよ。資料提供、事前説明もしっかりされていますし、現場を知るための見学会なども定期的に用意されています。国内各地の現場で生涯設計デザイナーと話したり、海外拠点を視察したりする機会もあってとても勉強になります。

朱 | 会社の内部の人々は、ずっと同じ風土・文化でキャリアを積み、継続的に進めてきたものを踏まえて戦略を考えていくので、どうしても議論が同じ方向に収束しがちになります。それに対して「こういうことは考えていますか？」と疑問を投げ掛けることに社外取締役の存在意義があるのだと思います。

佐藤 | そうですね。疑問点について率直に発言することこそが、社内取締役や執行側に対して、社内にはない、全く違う視点を示すことになり意味があるのだと思っています。

朱 | 私からもう一つ意見を述べると、ESGの観点なども踏まえて、より長期視点での議論も必要だと思います。生命保険という業種はそれ自身が公共性の高い生業です。ですから当社にとってのESG、あるいはCSRとは、サステナブルにこの生業ができるよう正しいやり方で「稼ぎ続ける」ことです。日本の生命保険業界が難しい環境になってきたなかで、当社は新市場・新チャネルの開拓など、新機軸をいち早く打ち出し、スピード感をもって取組みを進めています。今後も安定して稼ぎ続けるためには、優先順位に基づく事業の選別や新しい取組みについて、取締役会で規律ある議論と意思決定を行っていくことが重要です。

オルコット | 未来の環境変化を見通すことは難しいですが、だからこそ20年、30年後にはどんな世界がやってきて、そこで第一生命グループがどのようなビジネスモデルによって成長し続けていくのか、もう一度白紙の状態から考えてみる必要があるのではないかと思います。当社には、長期ビジョンに基づいて成長シナリオを描き、その実現に向けた施策を実行してもらえたらと期待しています。



< これまでのステークホルダーダイアログ

# ステークホルダーダイアログ

## 第一生命グループとしての基本的な考え方

第一生命グループでは、事業活動にさまざまなステークホルダーの意見を反映するべく、社外有識者と当社の役員や社員が双方向に対話する場として、毎年定期的にステークホルダーダイアログを開催しています。さまざまな分野の有識者をお招きし、最新の社会情勢を踏まえながらいただいたご意見や評価などを、当社グループの事業活動に反映し、より質の高い取組みを目指しています。

※ 社名、従業員および外部の方の所属・役職は当時のものです

## 2018年度ステークホルダーダイアログ

### ▶ ガバナンスの実効性を高め成長戦略を加速



#### ステークホルダー

- 社外取締役（監査等委員） 朱殷卿
- 社外取締役 ジョージ・オルコット
- 社外取締役 前田幸一
- 社外取締役（監査等委員） 増田宏一
- 社外取締役（監査等委員） 佐藤りえ子
- 社外取締役 井上由里子

## これまでのステークホルダーダイアログ

### 2017年度

### ▶ 持続的な価値創造を実現するためのグローバルなガバナンス体制の構築へ



#### 社外ステークホルダー

- 公益社団法人会社役員育成機構 代表理事 ニコラス・E・ベネシュ 氏

#### 当社からの参加者

- 代表取締役社長 稲垣 精二
- 取締役（上席常勤監査等委員） 長濱 守信
- 社外取締役（監査等委員） 佐藤 りえ子
- 執行役員 経営企画ユニット長 隅野 俊亮

## 2016年度

### ▶ ガバナンス強化に向けて ～第一生命の取組みと社外取締役の役割～



ステークホルダー	社外取締役 ジョージ・オルコット
----------	------------------

## 2015年度

### ▶ ガバナンスで日本を牽引するロールモデルになるために



社外ステークホルダー	EYジャパンエリアCCaSSリーダー 牛島 慶一 氏
当社からの参加者	常務執行役員 グループ経営戦略ユニット長 兼 経営企画部長 稲垣 精二

## 2014年度

### ▶ 「いちばん、人を考える会社になる。」ために 第一生命グループとして取り組むことを考える。



社外ステークホルダー	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任顧問 古谷 由紀子 氏
当社からの参加者	当社従業員

## 2013年度

### ▶ 持続可能な社会に向けて第一生命に求められる役割とは



社外ステークホルダー	株式会社三菱総合研究所 理事長/プラチナ構想ネットワーク会長 小宮山 宏 氏
当社からの参加者	DSR推進室 兼 人事部 部長 銭谷 美幸

## 2012年度

### ▶ 第一生命に求められる社会的役割とは



<p>社外ステークホルダー</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任顧問 古谷 由紀子 氏</li> <li>• 高崎経済大学経済学部 教授 水口 剛 氏</li> </ul>
<p>当社からの参加者</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• DSR推進室 室長 平本 洋</li> <li>• 補佐役 兼 DSR品質推進部 部長 菅原 功</li> <li>• 経営企画部 部長 山口 仁史</li> </ul>

## 社会からの評価・主な受賞

### 第一生命グループに対する社会からの評価・主な受賞

#### 第一生命保険

##### 「21世紀金融行動原則」 最優良取組事例（環境大臣賞）

機関投資家としての社会的責任を踏まえた投資に先進的に取り組んできたことが評価され、生命保険業界で初めて環境大臣賞（総合部門）を受賞しました。

> その他の表彰はこちら



#### TAL

##### AFA / Strategic Insight Platinum Award for Life Company

財務健全性、成長性、保険料、サービス品質などが総合的に評価され、オーストラリアの生命保険会社にとって最も栄誉あるStrategic Insight Platinum Award for Life CompanyをAssociation of Financial Advisers (AFA)より受賞しました。

> その他の表彰はこちら



#### 第一生命ベトナム

##### The Third Class Labor Medal Award

経済的理由から手術を受けることができない白内障患者に手術を無償提供する活動の他、教育支援や災害地域支援活動等の社会貢献活動を積極的に継続してきたことが評価され、ベトナム国家より三等労働勲章を受章しました。

> その他の表彰はこちら



#### スター・ユニオン・第一ライフ

##### Golden Peacock Awards for Excellence in Corporate Governance

Institute of Directors (IOD), Indiaよりコーポレートガバナンスの優秀さが評価され、ゴールドンピーコック賞を受賞しました。

> その他の表彰はこちら



## パニン・第一ライフ

### 2017 The Best Life Insurance Company

Invester誌より財務内容が評価され、総資産1~15兆インドネシアルピアの生命保険会社の部門で最優秀賞を受賞しました。



＞ その他の表彰はこちら

## オーシャンライフ

### Thailand Outstanding ASEAN Women Entrepreneurs Awards 2017

ASEAN Women Entrepreneurs Networkより優れた女性起業家として生命保険業界を牽引してきたとして、Thailand Outstanding ASEAN Women Entrepreneurs Awards 2017を受賞しました。

＞ その他の表彰はこちら

## その他の表彰



受賞会社	主催団体	評価・受賞内容
第一生命ホールディングス	東洋経済新報社	CSR企業ランキング 金融機関第2位
第一生命ホールディングス	株式会社日経リサーチ	日経「スマートワーク経営」調査2017 4つ星
第一生命ホールディングス	CDP	「CDP気候変動レポート2017」Bランク認定
第一生命保険	Global Real Estate Sustainability Benchmark	GRESBリアルエステイト評価で国内生保初「グリーンスター」を獲得
第一フロンティア生命	一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会	「UCDAアワード2017」において「実行委員会特別表彰」を受賞
ネオファースト生命	HDI-Japan	「HDI格付けベンチマーク」において11年連続で『三ツ星』を獲得
アセットマネジメントOne	ニッキン投信情報	「第11回運用会社ブランド力調査」銀行総合ランキング1位
第一生命ベトナム	Enterprise Asia	The Asia Responsible Entrepreneurship Awards (AREA) 2017
オーシャン・ライフ	the Ministry of Labour	The Best of DSD (Employee Skill Development Award)
オーシャン・ライフ	Office of The Consumer Protection Board	Outstanding Consumer Protection Contact Center 2017
パニン・第一ライフ	Warta Ekonomi	The Winner of Indonesia Digital Innovation Award 2017

受賞会社	主催団体	評価・受賞内容
パニン・第一ライフ	ISEA	SPECIAL AWARDS - INDONESIA SENIOR EXECUIVE ASSOCIATION
パニン・第一ライフ	Investor	2017 The Best Life Insurance Company
パニン・第一ライフ	Warta Ekonomi	The Best Financial Performance Life Insurance Company
パニン・第一ライフ	Business News	TOP Life Insurance 2017
プロテクティブ	Birmingham Corporate Challenge	First Place
プロテクティブ	The Cincinnatti Enquirer	Top Work Places
プロテクティブ	St. Louis Post-Dispatch	Top Work Places
スター・ユニオン・第一ライフ	Institute of Directors (IOD), India	Golden Peacock Awards for Excellence in Corporate Governance
TAL	Roy Morgan Satisfaction with Risk and Life Insurer Customer Survey	Top life insurer for customer satisfaction (InsuranceLine)
TAL	TDI Asian Insurance Innovation Awards	Top Asian insurance innovator (TAL and Qantas)
TAL	Money Management/DEXX&R Risk Company of the Year Awards	Disability Income Product Award Winner for TAL Accelerated Protection Income Protection Premier
TAL	iCMG ANZ & Asia Pacific Architecture Excellence Awards	Winner for Architecture Excellence in the Banking, Financial Services and Insurance category
TAL	SMA Innovation in Action Awards	Insurance Winner
TAL	ANZIIF Australian Insurance Industry Awards Winner	Women's Employer of the Year
TAL	CANSTAR Life Insurance Awards	Outstanding Value Income Protection Insurance Award Winner
TAL	Strategic Insight Direct Life Insurance Awards	Overall Direct Life Insurance Excellence Winner, Term Life Product Winner, Omnibus Product Winner, Customer Service Winner, Marketer Customer Service Winner
TAL	Money Magazine Best of the Best Awards	Best Featured Income Protection Insurance

受賞会社	主催団体	評価・受賞内容
TAL	AB+F Australian Insurance Awards	Australian Insurance Executive of the Year (Brett Clark) & Marketing Campaign of the Year
TAL	Strategic Insights/AFA Life Company of the Year Awards 2017	Overall Platinum Life Company of the Year Winner, Service Quality Award Winner, Trauma Product of the Year

## ESGインデックスの組入れ

当社グループは、国内外の社会的責任投資（ESG）インデックス（株価指標）に組み入れられています。（2018年8月時点）

### FTSE4Good Index Series

世界的なインデックス企業である英国のFTSE Russell社により、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）のリスク管理に関する国際基準を満たす企業を選定する「FTSE4Good Index Series」において、8年連続で選定されています。

> [FTSE4Good Index Series](#)



FTSE4Good

### FTSE Blossom Japan Index

環境、社会、ガバナンスについて優れた対応を行っている日本企業を選定する「FTSE Blossom Japan Index」にも2年連続で選定されています。

> [FTSE Blossom Japan Index](#)



FTSE Blossom Japan

### MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダー

> [MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダー](#)



2018 Constituent  
MSCI ジャパンESG  
セレクト・リーダーズ指数

### MSCI 日本株女性活躍指数

> [MSCI日本株女性活躍指数 \(WIN\)](#)



2018 Constituent  
MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

米国のMSCI Inc.が選定する「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されています。

## モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）

モーニングスター株式会社が開発した社会的責任投資株価指数MS-SRIの構成銘柄に選定されています。



## RobecoSAM社「サステナビリティイヤーブック2018」選定

RobecoSAM社が1月に発表した「サステナビリティイヤーブック2018」において、イヤーブックメンバーに選定されました。

## 社会への宣言・イニシアティブへの参加

第一生命グループは、国内外のイニシアティブへの参加を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進していきます。

### 国連グローバル・コンパクト（UNGC）

国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、参加企業が社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための取組みで、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10の行動原則から成り立ちます。この原則の趣旨は、第一生命グループの取組み姿勢やDSR憲章と共通するものであることから、第一生命ホールディングスは、2014年5月に署名し、支持を表明しています。



- > 国連グローバル・コンパクト10原則
- > 国連グローバル・コンパクト [🔗](#)

### 女性のエンパワーメント原則（WEPEs）

女性のエンパワーメント原則は、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関（UN Women）と国連グローバル・コンパクト（UNGC）が共同で策定した企業の行動原則で、女性が可能性を十分に発揮し、能力を高め、その努力を正当に評価されるような労働環境・社会環境を整備することを定めています。第一生命ホールディングスは原則の趣旨に賛同し、2012年12月に署名しています。



- > 女性のエンパワーメント原則 [🔗](#)

### 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）は、金融機関から構成される持続可能な発展を目指す国際的な金融機関のネットワークです。経済的発展と環境・サステナビリティが両立する持続可能な発展を目指し、それらに配慮した金融機関のさまざまな業務やサービスを推進しています。第一生命グループ内では、TALが取組み趣旨に賛同し、本イニシアティブのうち、持続可能な保険原則（PSI）に署名しています。

- > 国連環境計画・金融イニシアティブ [🔗](#)

### 持続可能な保険原則（PSI）

持続可能な保険原則（PSI）は、保険会社が事業運営のなかでESG課題に配慮することを宣言したもので、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）によって2012年6月に策定されました。第一生命グループ内では、TALが原則の趣旨に賛同し、署名しています。

- > 持続可能な保険原則 [🔗](#)

## 国連責任投資原則 (PRI)

国連責任投資原則 (PRI) は、持続可能な社会を実現させるため、機関投資家に対しESG (環境・社会・ガバナンス) を巡る課題を投資の意思決定プロセスに組み込むことを提唱するイニシアティブです。

当社グループ内では、第一生命・アセットマネジメントOne・Janus Henderson Group plcの3社が原則の趣旨に賛同し、署名しています。

Signatory of:



> [国連責任投資原則](#)

## モントリオール炭素公約

モントリオール炭素公約とは、2014年9月にカナダのモントリオールで国連責任投資原則 (PRI) が行った年次総会で策定された、温室効果ガス (CO2e) 削減に向けた新たな取組みです。賛同した機関投資家は、自らが運用する一部または全ての株式ポートフォリオの温室効果ガスの排出量を把握し、開示します。第一生命グループ内では、アセットマネジメントOneが趣旨に賛同しています。

Signatory of:



> [モントリオール炭素公約](#)

## CDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)

CDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト) は、世界の機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトです。

当社グループ内では、Janus Henderson Group plcがその趣旨に賛同し、署名しています。

> [CDP](#)

## 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)

21世紀金融行動原則は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関のCSR全般に関する行動指針です。第一生命は、本原則の策定にあたって起草委員会に委員として参画し、2011年11月に署名したほか、ネオファースト生命も本原則の趣旨に賛同し、署名しています。



> [21世紀金融行動原則](#)

## コーポレートガバナンス・コード

コーポレートガバナンスとは、会社が株主を始め顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みです。またコーポレートガバナンス・コードとは、企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上のための自律的な対応を促し、会社、投資家、そして経済全体が発展することを目指すためのものです。第一生命ホールディングスでは、健全で透明性の高いコーポレートガバナンスを構築し、グループ各社を適切に統治するため、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた、「コーポレートガバナンス基本方針」を策定し、企業の持続的な成長に向けた取組みを推進しています。

> [第一生命グループのコーポレートガバナンス基本方針についてはこちらをご覧ください](#)

> [日本取引所グループホームページ \(コーポレートガバナンスについて\)](#)

## 「責任ある機関投資家」の諸原則（日本版スチュワードシップ・コード）

日本版スチュワードシップ・コードにおいて、「スチュワードシップ責任とは、機関投資家が、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解にも基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「顧客・受益者」（最終受益者を含む）の中長期的な投資リターン拡大を図る責任を意味する」と示されています。

第一生命グループ内では、第一生命・アセットマネジメントOneの2社が趣旨に賛同し、受入れを表明しています。

- ▶ [第一生命のスチュワードシップ・コード受入表明についてはこちらをご覧ください](#) 
- ▶ [アセットマネジメントOneのスチュワードシップ・コード受入表明についてはこちらをご覧ください](#) 
- ▶ [金融庁ホームページ（日本版スチュワードシップ・コードについて）](#) 

## 東京人権啓発企業連絡会

東京人権啓発企業連絡会は、東京に本社を置く企業を主体に125社（2016年5月時点）で組織され、1979年11月に発足して以来、「自主的運営と全員参加の精神」を基本理念として、企業の立場から同和問題を始め、さまざまな人権問題の解決に向けて取り組む任意団体です。第一生命は取組み趣旨に賛同し、参加しています。

## 経団連自然保護協議会（KCNC）

### 日本経団連1%クラブ

### 企業市民協議会（CBCC）

経団連自然保護協議会（KCNC）は、経団連自然保護基金を通じて生物多様性保全・自然保護に取り組むNPO/NGOへの資金支援を行うとともに、企業への啓発・普及、NPO/NGOとの交流・協働を推進しています。

日本経団連1%クラブは、企業の社会貢献活動を推進するため、企業の社会貢献活動に関する情報提供、企業とNPO/NGOなどが協働するためのコーディネートなどを行っています。

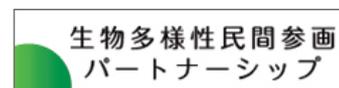
企業市民協議会（CBCC）は、経団連により設立された、CSRに関する講演会などの開催をはじめ、海外のCSR関連団体との交流・連携、海外へのミッション派遣などを通じた調査や研究を行う団体です。

第一生命は各団体の取組み趣旨に賛同し、参加しています。

- ▶ [経団連自然保護協議会ホームページ](#) 
- ▶ [日本経団連1%クラブホームページ](#) 
- ▶ [企業市民協議会ホームページ](#) 

## 生物多様性民間参画パートナーシップ

生物多様性民間参画パートナーシップは、2010年10月、生物多様性条約第10回締約国会議の開催を契機に、事業者の生物多様性への取組みを推進するため、「生物多様性民間参画パートナーシップ行動指針」の趣旨に賛同した事業者、およびそのような事業者の取組みを支援する意思のある経済団体、NPO/NGO、政府などにより設立されました。第一生命グループ内では、第一生命・ネオファースト生命・第一生命経済研究所の3社が趣旨に賛同し、参加しています。



- ▶ [生物多様性民間参画パートナーシップ](#) 

## KENKO企業会

KENKO企業会は、経営トップのリーダーシップのもと社員の健康増進に積極的に取り組む企業によって2015年6月に設立されたものです。参加企業が一体となり、共通の健康増進テーマに取組み、相互のベンチマーキングを通じてレベルアップを図ることを目指しており、会員企業のみならず、活動に基づく情報を会員以外の企業へも提供し、日本全体の健康寿命延伸に貢献することを目指しています。第一生命は取組み趣旨に賛同し、参加しています。

